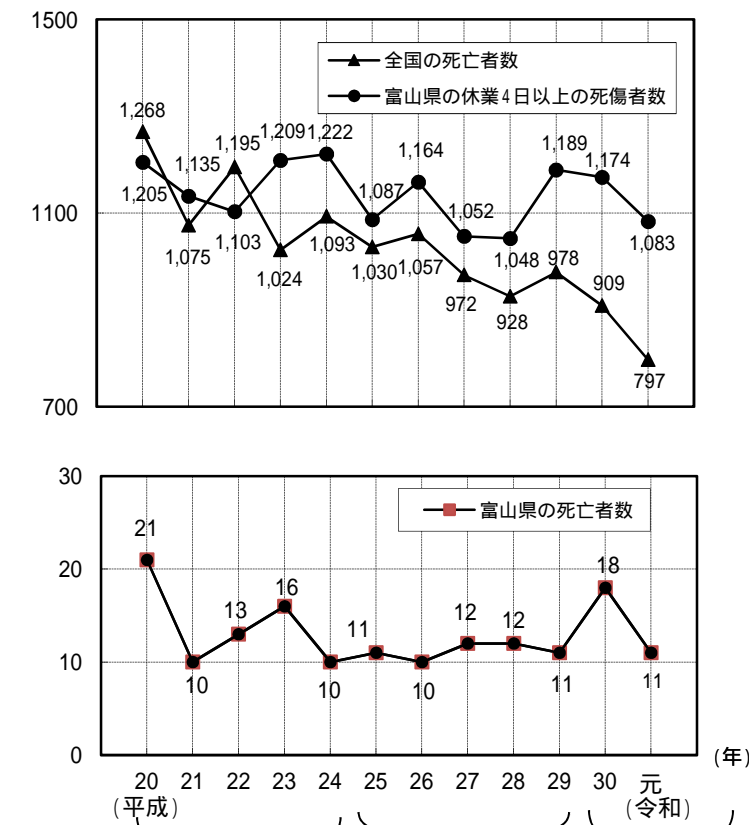
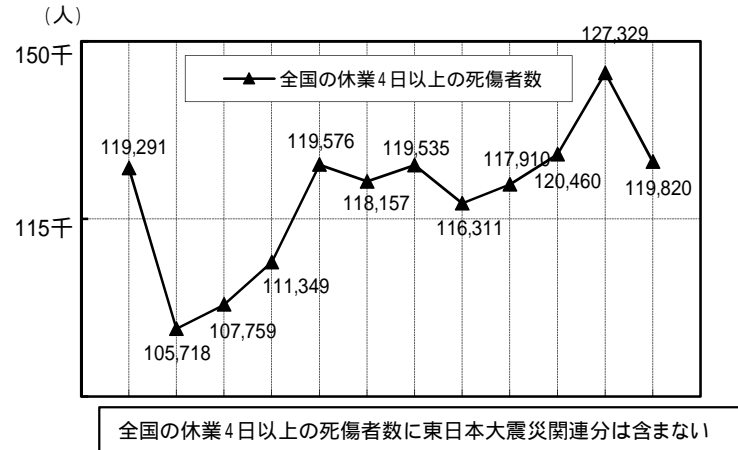


# 令和元年（平成31年） 労働災害の現状

## 第1 労働災害発生状況の推移



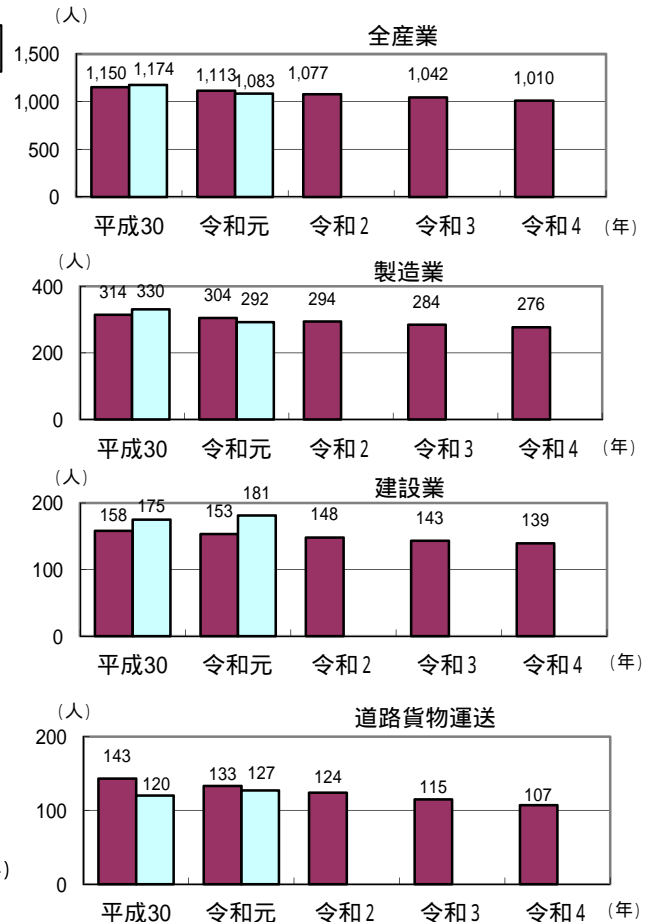
第11次労働災害防止計画期間      第12次労働災害防止計画期間      第13次労働災害防止計画期間

## 第2 第13次労働災害防止計画進捗状況

- 計画期間 平成30年度～令和4年度  
○計画目標
- ・死亡災害総件数の15%以上の減少
  - ・平成29年と比較して死傷者数の15%以上の減少(道路貨物運送業は30%以上)
  - ・メンタルヘルス取組み事業場の割合を90%以上とする
  - ・第三次産業における労働災害の減少 ほか

### 年別計画目標及び死傷者数

■目標数   □死傷者数(休業4日以上)

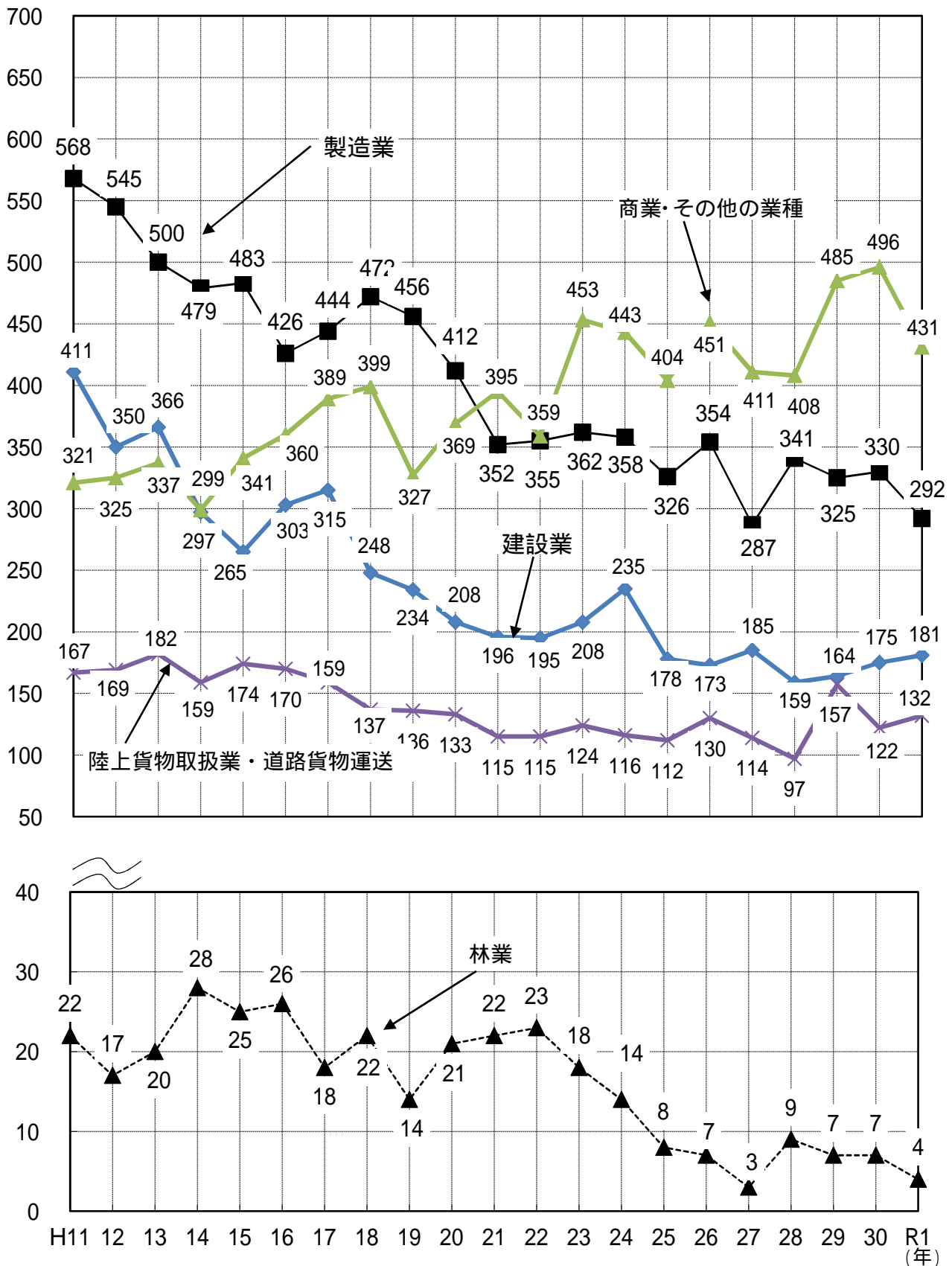


令和元年は平成31年1月～4月分を含む

令和2年3月  
富山労働局

### 第3 業種別労働災害発生状況の推移

(人)



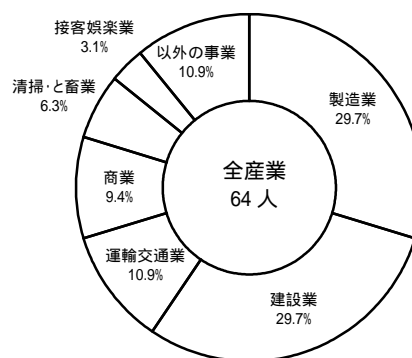
注 労働者死傷病報告によるもので、死亡及び休業4日以上の労働災害である。  
 その他の業種は、労働基準法別表第一における、第九号から第十五号の業種をさす。

## 第4 死亡災害発生状況(平成27年～令和元年)

最近5年間の死亡災害発生状況は以下のとおりであり、業種別の構成比は製造業 29.7%、建設業 29.7%、運輸交通業 10.9%となっている。(人)

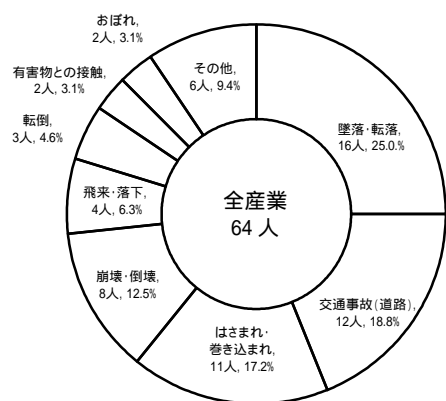
業種	年	(平成)27年	28年	29年	30年	(令和)元年	計
製造業		3	4	1	6	5	19
鉱業							
建設業		4	2	4	5	4	19
運輸交通業			1	3	2	1	7
農林業							
畜産・水産業				1			1
商業		2	2		1	1	6
保健衛生業				1			1
接客娯楽業				1	1		2
清掃・と畜業			2		2		4
その他の事業		3	1		1		5
計		12	12	11	18	11	64

最近5年間の業種別 死亡労働災害発生状況

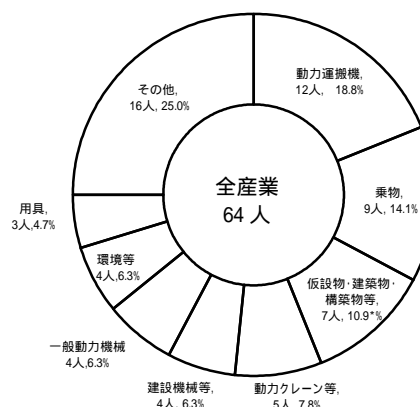


なお、事故の型でみると、墜落・転落による死亡災害が16人と最も多く、次いで交通事故(道路)が12人となっている。また、起因物別でみると、動力運搬機によるものが12人と最も多く、次いで乗物が9人、仮設物・建築物・構築物等が7人の順になっている。

最近5年間の事故の型別 死亡労働災害発生状況



最近5年間の起因物別 死亡労働災害発生状況



## 第5 重大災害発生状況 (労働者3人以上の死傷災害)

年	件数	死傷者数	事故の型	
平成27年	7	23(1)	交通事故(道路)	3件
			有害物等との接触	3件
			爆発	1件
平成28年	3	9(2)	倒壊(その他崩壊)	1件
			交通事故(道路)	1件
			中毒・薬傷	1件
平成29年	1	3(0)	中毒・薬傷	1件
平成30年	1	3(0)	その他	1件
令和元年	0	0(0)	なし	

注 死傷者数欄の( )内は死亡者数で内数である。

# 第6 労働基準監督署別労働災害発生状況

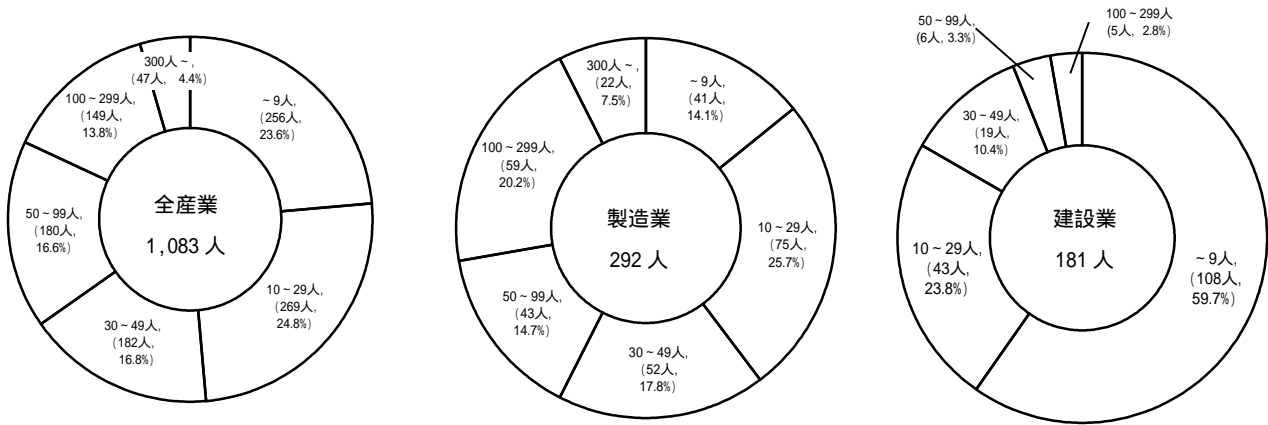
富山労働局

署別 年別(平成)	富山		高岡		魚津		砺波		合計				前年同期比			
	元年	30年	元年	30年	元年	30年	元年	30年	元年	30年	元年	30年	死	休業	増減率(%)	
業種別	死	休業	死	休業	死	休業	死	休業	死	休業	死	休業	死	休業	(%)	
総計(人)	2 417	8 462	1 329	6 337	6 195	4 205	2 142	0 170	11 1,083	18 1,174	-7	-91	-7.8			
製造業	食料品製造業	1	14	17	7	15	10	12	8	15	1	39	59	1	-20	-33.9
	繊維工業		3	2					6	4		9	6		3	50.0
	衣服その他の繊維製品製造業															
	木材・木製品製造業	1	3	4	12	5		2	2	6	1	17	17	1		0.0
	家具・装備品製造業		1		2	1	1		3	1		7	2		5	250.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	5	1	2	1	2				1		9	3		6	200.0
	印刷・製本業	2	5					1				2	6		-4	-66.7
	化学工業	14	23	14	8	2 7	5	3	10	2	38	46	2	-8	-17.4	
	窯業土石製品製造業	1	4	9	2	3	1	2	5		15	12		3	25.0	
	鉄鋼業	1	1	10	10						11	11			0.0	
	非鉄金属製造業	1		11	14	1	1	2			15	15			0.0	
	金属製品製造業	12	15	28	25	9 1	21	6	8		55 1	69	-1	-14	-20.3	
	一般機械器具製造業	9	2 11	14	6 1	4	7	2	3	1	29 2	27	-1	2	7.4	
	電気機械器具製造業	6	14			7	8	3	1		16	23		-7	-30.4	
	輸送用機械等製造業	1	2	2 1	4	5	1				8 1	7	-1	1	14.3	
電気・ガス・水道業	2			2						2	2			0.0		
その他の製造業	5	1 8	8	7	5 1	9	2	1		20 2	25	-2	-5	-20.0		
製造業 計	2 80	3 107	0 119	1 100	3 54	2 68	0 39	0 55	5 292	6 330	-1	-38	-11.5			
鉱業(土石採取業)	0	0	0 1	0 0	0 0	0 0	0 1	0 2	0 1	0 3	0	-2	-66.7			
建設業	土木工事業	20	2 15	12	11 1	10 1	12 1	13 6	2 55	3 44	-1	11	25.0			
	建築工事業	40	35	22 2	23 1	24 15	1 12	20 2	98 2	93 5		5	5.4			
	木造家屋建築工事業	12	15	7	8	5	8 1	7 8	1 31	39 1	-8	-20.5				
	その他の建設業	9	10	8	14	5	7	6	7	28	38		-10	-26.3		
建設業 計	0 69	2 60	0 42	2 48	2 39	1 34	2 31	0 33	4 181	5 175	-1	6	3.4			
運輸交通業	鉄道・軌道・水運・航空業	4	2			1	2			5	4		1	25.0		
	道路旅客運送業	4	3	3	2	1	1		2	8	8			0.0		
	道路貨物運送業	53	43	39 1	47 1	20 1	16 15	14	1	127 2	120 -1	7	5.8			
	その他の運輸交通業		1				1				2		-2	-100.0		
運輸交通業 計	0 61	0 49	0 42	1 49	1 22	1 20	0 15	0 16	1 140	2 134	-1	6	4.5			
貨物取扱業	陸上貨物取扱業			4	2				1		5	2		3	150.0	
	港湾運送業		1		1						2			-2	-100.0	
	貨物取扱業 計	0 0	0 1	0 4	0 3	0 0	0 0	0 1	0 0	0 5	0 4	0 1	25.0			
農業	農業	6	10	2	2	5	1	3		16	13		3	23.1		
	林業		2		1	3	1	1	3	4	7		-3	-42.9		
	農林業 計	0 6	0 12	0 2	0 3	0 8	0 2	0 4	0 3	0 20	0 20	0 0	0.0			
畜産・水産業	0	0	0 7	0 8	0 4	0 1	0 2	0 3	0 13	0 12	0 1	8.3				
上記以外の事業	商業	63	70	1 58	1 63	21 29	17 13	1 159	1 175		-16	-9.1				
	小売業	48	53	1 45	44	20 23	13 11	1 126	131	1	-5	-3.8				
	金融・広告業	12	11	1	1		3		1	13	16		-3	-18.8		
	映画・演劇業															
	通信業	9	11	6	7	4	3	1		20	21		-1	-4.8		
	教育・研究業	8	6				2		1	8	9		-1	-11.1		
	保健衛生業	43	50	14	20	16	20	14	15	87	105		-18	-17.1		
	社会福祉施設	34	30	9	16	13	14	13	10	69	70		-1	-1.4		
	接客娯楽業	24	1 32	15	18	16	11	12	17	67 1	78 -1	-11	-14.1			
	飲食店	9	18	7	6	5	3	4	6	25	33		-8	-24.2		
	清掃・と畜業	29	1 30	12 1	6	5	7	3	7	49 2	50 -2	-1	-2.0			
	官公署				1						1			-1	-100.0	
その他の事業	13	1 22	7	10	6	5	2	4	28 1	41 -1	-13	-31.7				
上記以外の事業 計	0 201	3 232	1 113	2 126	0 68	0 80	0 49	0 58	1 431	5 496	-4	-65	-13.1			

\* 1 各数値は、労働者死傷病報告を集計したもので、死亡及び休業4日以上の災害を対象としている。  
 \* 2 死亡者数は、内数である。 \* 3 木造家屋建築工事業の数は建築工事業の内数である。  
 \* 4 小売業、社会福祉施設、飲食店は、それぞれ商業、保健衛生業、接客娯楽業の内数である。  
 \* 5 増減率は、死亡及び休業4日以上の災害の合計に係る率である。

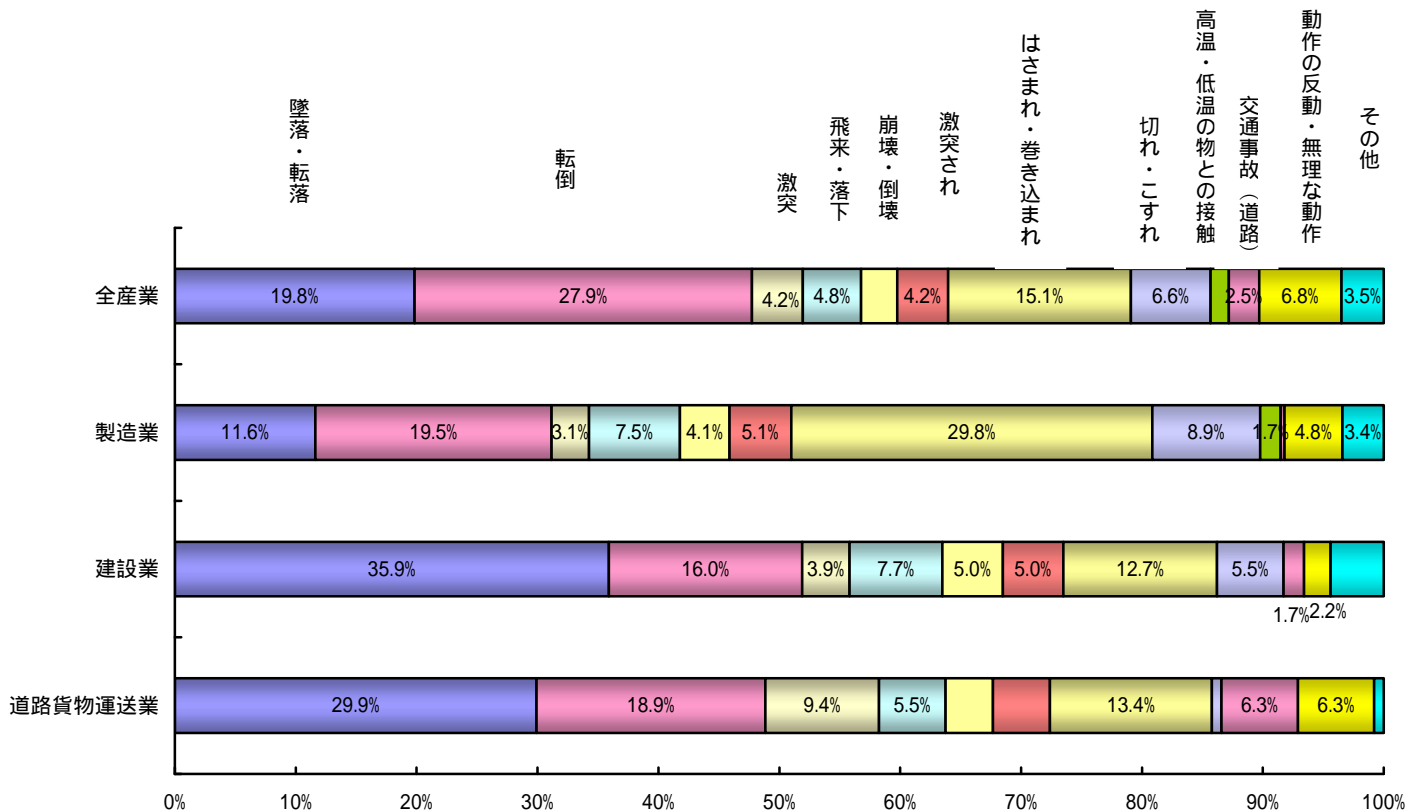
## 第7 規模別労働災害発生状況(令和元年)

全産業の休業4日以上の労働災害のうち、81.8%が労働者数100人未満の事業場で発生しており、さらに65.2%が労働者数50人未満の事業場で発生している。業種別にみると、製造業では57.6%、建設業では93.9%が労働者数50人未満の事業場で発生している。



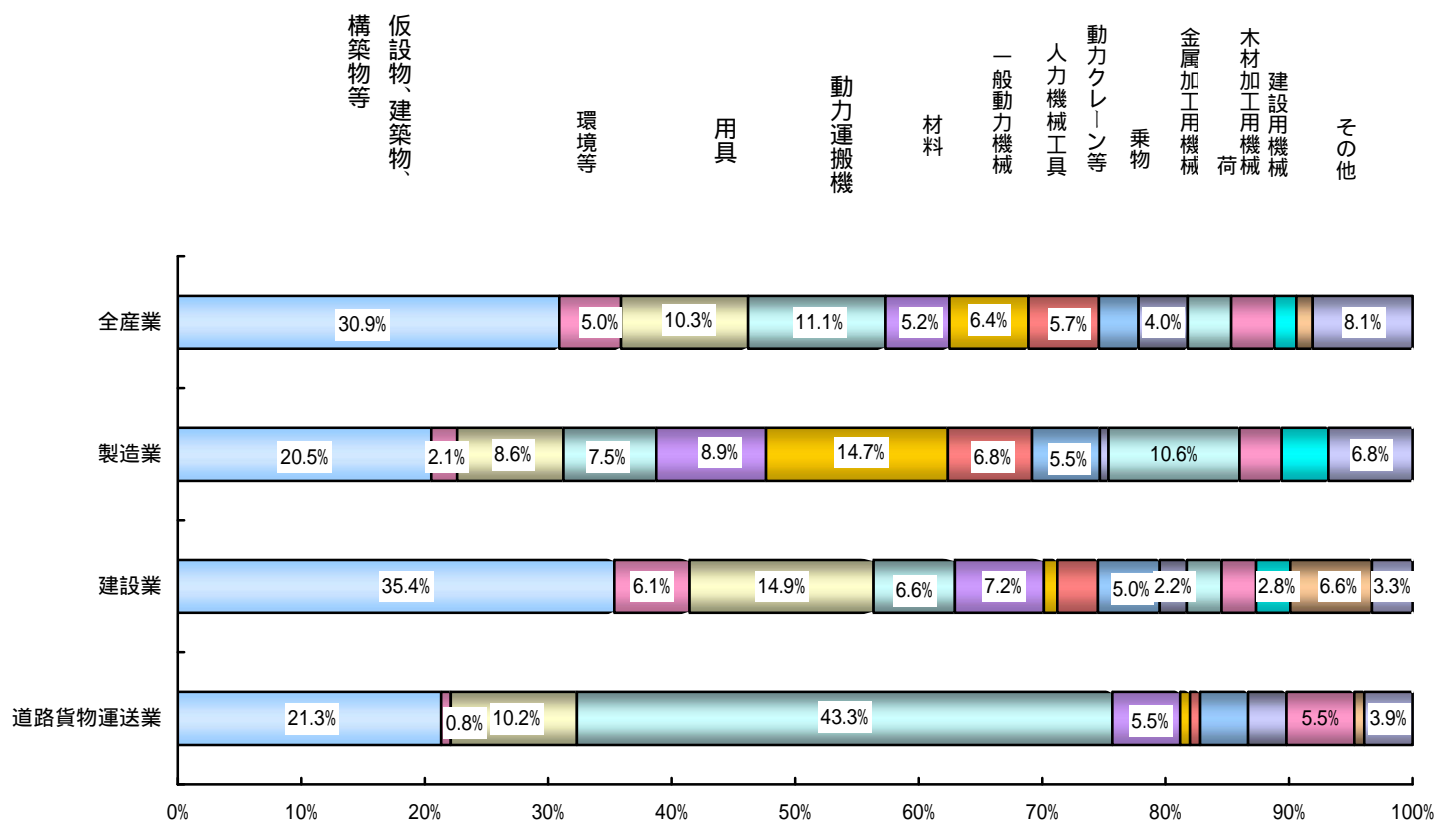
## 第8 事故の型別労働災害発生状況(令和元年)

全産業の休業4日以上の労働災害を事故の型別にみると、転倒が27.9%と最も多く、次いで墜落・転落の19.8%となっている。業種別にみると、製造業では、はさまれ・巻き込まれで29.8%、建設業と道路貨物運送業では、墜落・転落が最も多く、それぞれ35.9%、29.9%となっている。

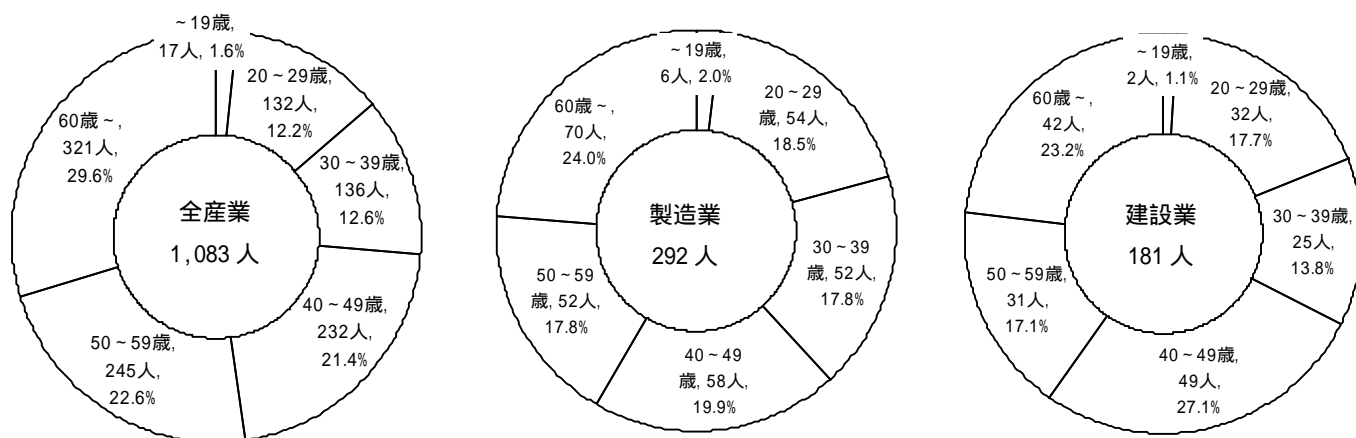


## 第9 起因物別労働災害発生状況(令和元年)

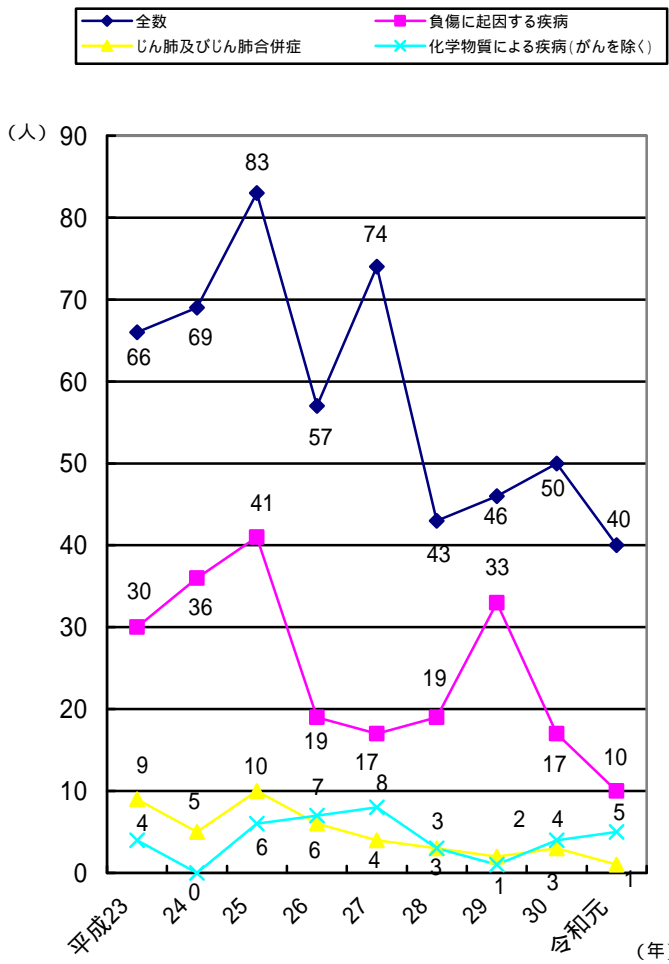
全産業の休業4日以上の労働災害を起因物別にみると、仮設物・建築物・構築物等が30.9%と最も多く、次いで動力運搬機が11.1%となっている。業種別に見ると、製造業と建設業では仮設物・建築物・構築物等が最も多く、それぞれ20.5%、35.4%となっており、道路貨物運送業では、動力運搬機が43.3%と最も多く発生している。



## 第10 年齢別労働災害発生状況(令和元年)

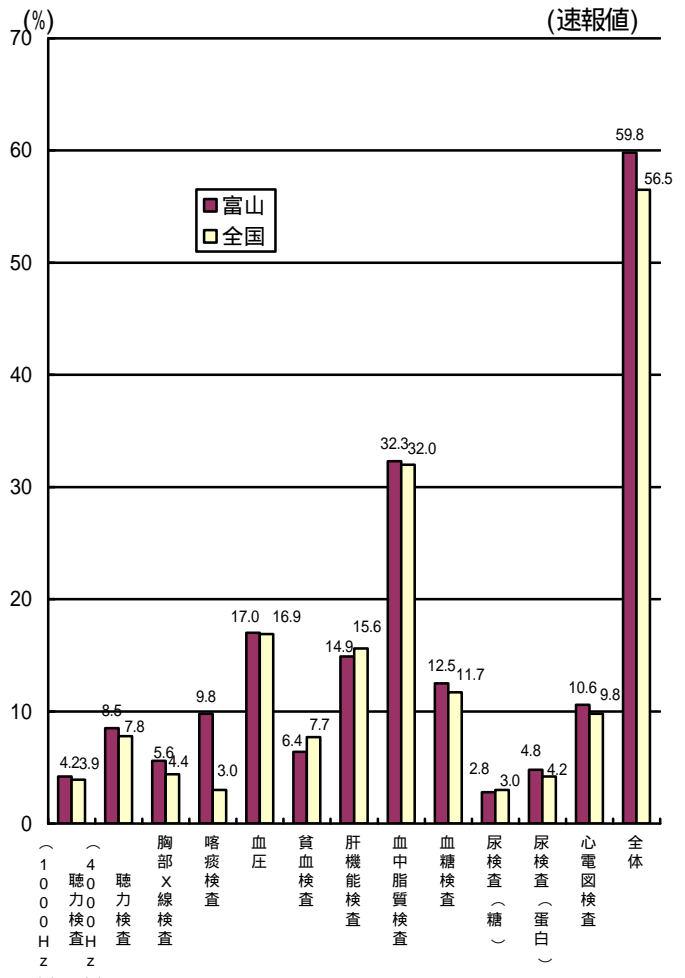


### 第11 富山県における業務上疾病の推移

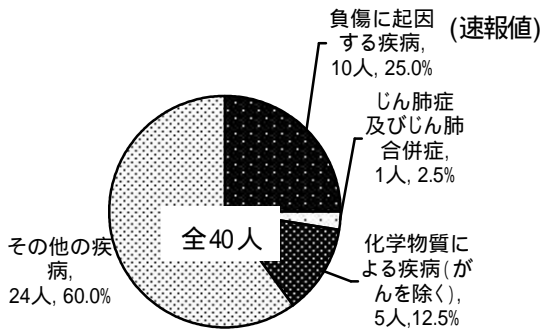


令和元年の数値は速報値である。

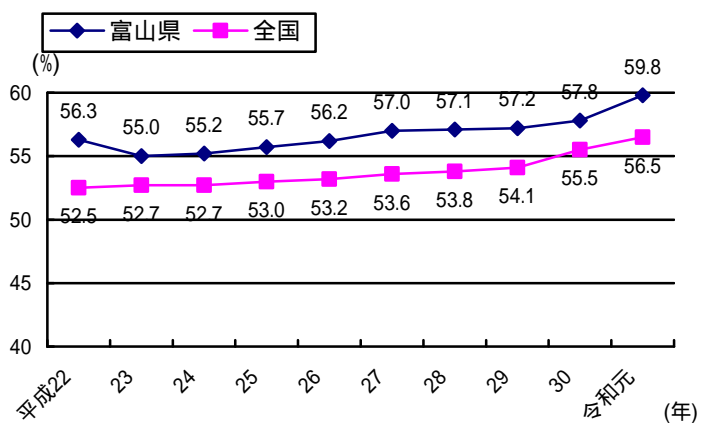
### 第13 令和元年定期健康診断の項目別有所見率



### 第12 令和元年業務上疾病発生状況



### 第14 定期健康診断の有所見率の推移



令和元年の数値は速報値である。

### 第15 平成30年特殊健康診断実施状況

種類	実施事業場数	受診労働者数	有所見率
有機溶剤	616	12,235	7.6%
特定化学物質	436	15,212	2.3%
電離放射線	117	2,060	23.2%
鉛	36	404	0.7%
じん肺	468	5,507	0.8%

(事業場) 延べ人数(人)

第16 死亡災害一覧表 (令和元年)

富山労働局

番号	発生日	業種	起因物	事故の型	年代	経験年数	災害発生状況
1	1月	その他の木材・木製品製造業	その他の木材加工用機械	はさまれ・巻き込まれ	40歳代	1年未満	集成材を加工する機械を操作中、加工中の木材が適正に移送されなかったため、手で移送しようとしたところ、機械に身体の一部が巻き込まれた。
2	2月	木造家屋建築工事業	作業床、歩み板	墜落・転落	70歳代	30年	新築工事現場において、1階上部の屋根上で板金の貼付け作業を行っていたところ、建物壁面の開口部（幅1.7m×高さ1.5m）から建物内側に約4m墜落し、翌日死亡した。
3	2月	その他の小売業	階段、棧橋	墜落・転落	60歳代	10年	業務終了後、1階から2階にある更衣室へ向かう途中、階段の踊り場（高さ1.2m）から転落した。
4	3月	機械（精密機械を除く）器具製造業	その他の一般動力機械	はさまれ・巻き込まれ	60歳代	8年	自動機械の搬送機の点検作業中、搬送機上部の点検スペースで潤滑油のふき取り作業を行うため、踏み台を使用して工場建屋通路から柵の隙間を通って点検スペースに入ろうとしたところ、別の労働者が当該搬送機を運転したため、点検スペースの柵と工所用建屋の柱に腹部を挟まれた。
5	3月	河川土木工事業	玉掛用具	飛来・落下	70歳代	10年	用水路設置工事現場において、つり上げ荷重2.9tのクレーン機能付きドラグ・ショベルにて、U字溝（重さ約850kg）を吊りクランプ2個を使用して吊り上げていたところ、片方の吊りクランプが外れU字溝が落下し、付近で作業をしていた被災者に激突したものの。
6	6月	ゴム製品製造業	その他の装置、設備	はさまれ・巻き込まれ	30歳代	15年	ゴムを冷却する装置のゴムを垂れ掛けるためのパイプに付着した不純物をへらで除去するため装置内で作業中に、他の労働者が装置を稼働させたため頭部がパイプとローラーとの間に挟まれた。
7	6月	その他の食品製造業	高温・低温環境	高温・低温の物との接触	40歳代	1年未満	被災者が工場での業務を終了し、帰宅のため駐車場に向かったが、駐車場で倒れ、後日熱中症により死亡した。
8	8月	一般貨物自動車運送業	トラック	墜落・転落	60歳代	1年未満	自社倉庫内で被災者と同僚2名はトラックにパレットを積む作業を完了させた。同僚2名はパレットを積む作業に使用していたフォークリフトを駐車個所に戻し、トラックに戻ったところ、トラック荷台の後方で倒れている被災者を発見した。被災者は災害から約1か月後に死亡した。
9	9月	その他の建築工事業	その他の動力運搬機	墜落・転落	50歳代	12年	資材運搬用モノレールの台車に乗車中、被災者が着用していた墜落制止用器具（安全帯）の胴綱が台車下に垂れ下がり、レール架台のボルトに引っかかり墜落した。墜落した被災者は動力車と補助レールとの間に挟まれた。
10	10月	土地整理土木工事業	乗用車、バス、バイク	交通事故（道路）	50歳代	37年	宅地造成に伴う下水道敷設作業を行っていた作業員が軽自動車に10メートルほど引きずられて死亡した。工事を行うため、片側交互通行の交通規制を行っていたが、軽自動車は交通誘導員の制止を無視して作業場所に侵入したものである。
11	12月	無機・有機化学工業製品製造業	エレベーター、リフト	墜落・転落	40歳代	9年	3階で空箱を積載したパレットを垂直搬送設備で移動していた労働者が、垂直運搬装置の開口部から1階（高さ約9m）に墜落した。

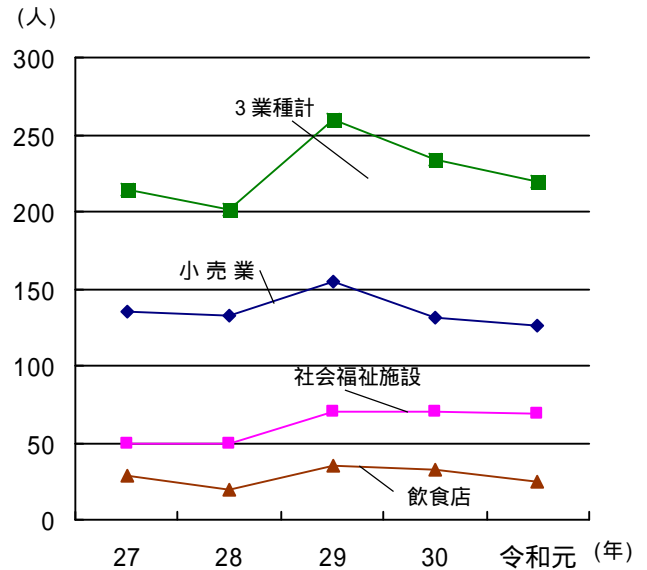


# 付録1 小売業・社会福祉施設・飲食店における労働災害発生状況

## 労働災害発生状況の推移(平成27年～令和元年)

第3次産業のうち、小売業、社会福祉施設及び飲食店における過去5年間の休業4日以上の労働災害の推移をみると、増加傾向にあり、特に平成29年では、3業種ともに大幅に増加している。(単位 被災者数)

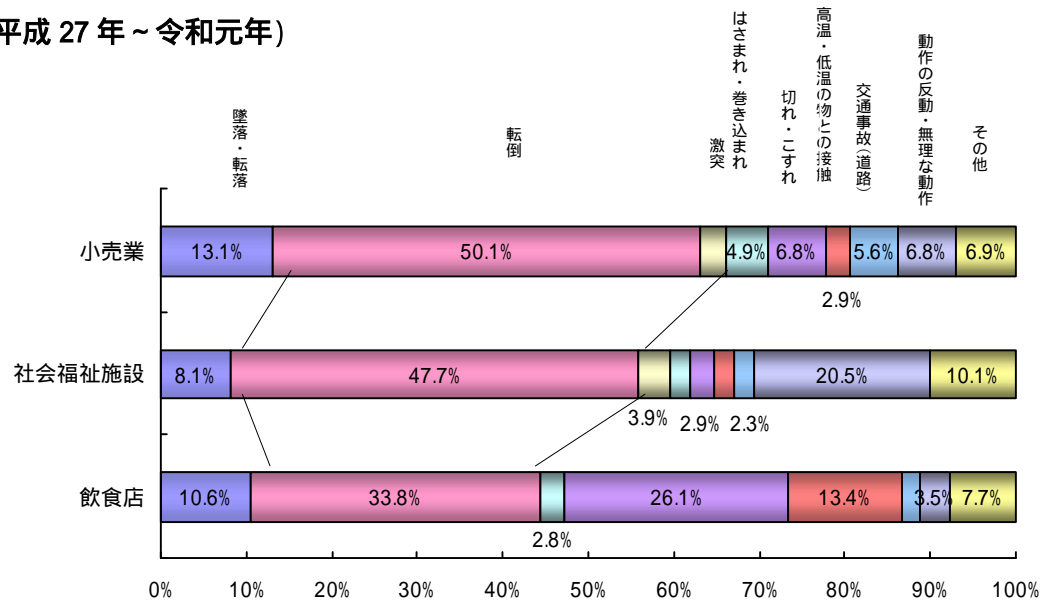
	平成 27年	28年	29年	30年	令和 元年
小売業	135	132	155	131	126
社会福祉施設	50	49	70	70	69
飲食店	29	20	35	33	25
3業種計	214	201	260	234	220



## 事故の型別労働災害発生状況(平成27年～令和元年)

第3次産業のうち、小売業、社会福祉施設及び飲食店における休業4日以上の労働災害を型別に分類すると、いずれの業種も転倒が最も多く、それぞれ50.1%、47.7%、33.8%となっている。

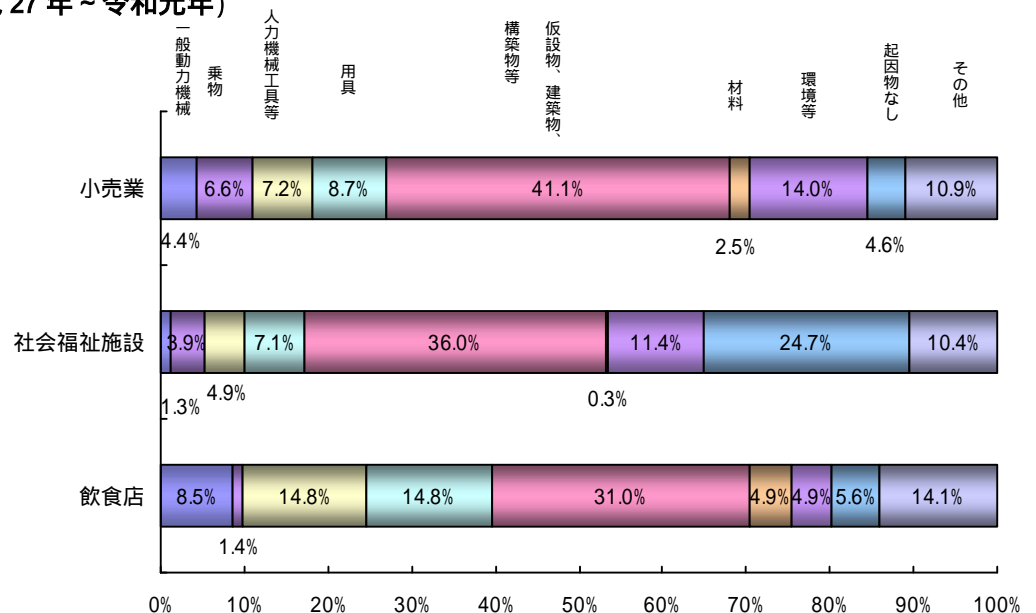
小売業においては墜落・転落が13.1%、社会福祉施設においては動作の反動・無理な動作が20.5%、飲食店においては切れ・こすれが26.1%と続いている。



## 起因物別労働災害発生状況(平成27年～令和元年)

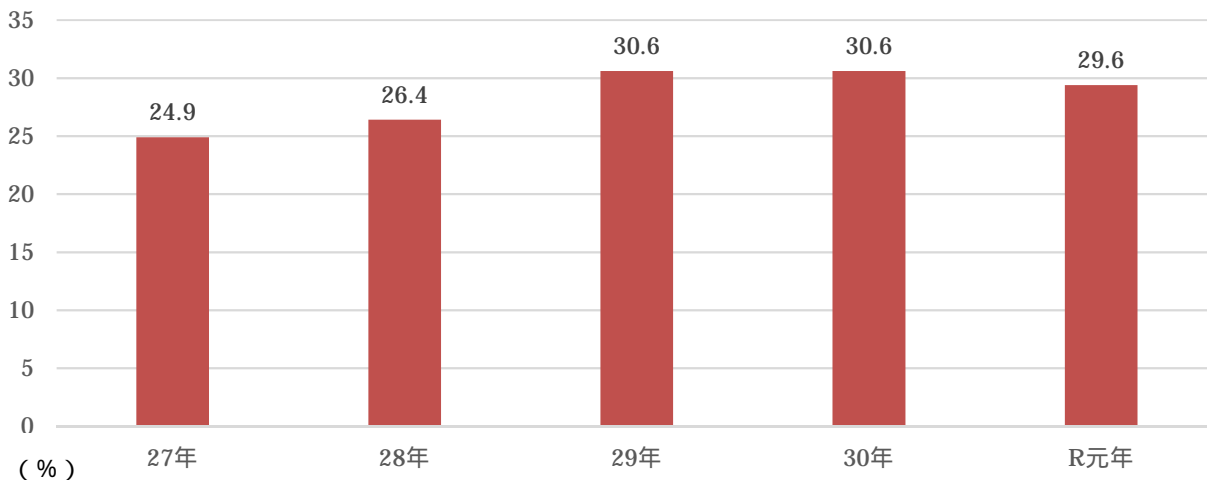
第3次産業のうち、小売業、社会福祉施設及び飲食店における休業4日以上の労働災害を起因物別に分類すると、いずれの業種も架設物・建築物・構築物等がもっとも多く、それぞれ41.1%、36.0%、31.0%となっている。

小売業においては環境等が14.0%、社会福祉施設においては起因物なしが24.7%、飲食店においては人力機械工具等及び用具が14.8%と続いている。

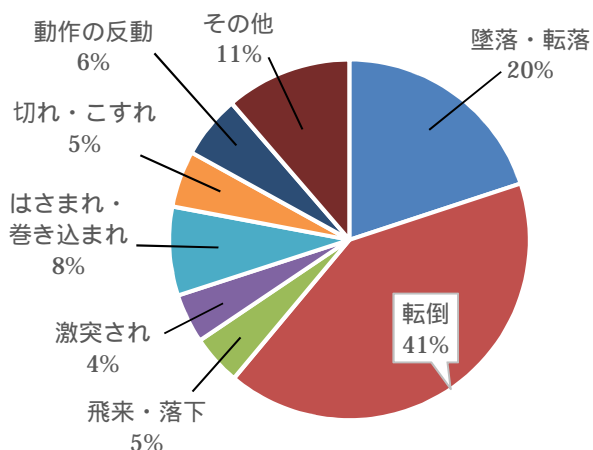


## 附録2 高齢労働者の労働災害発生状況（平成27年～令和元年）

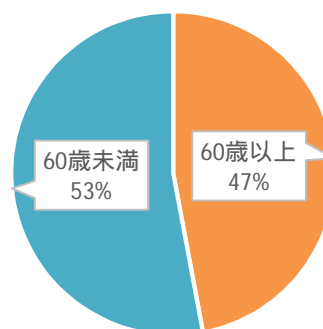
### 労働災害全体に占める60歳以上の労働者の割合の推移



### 最近5年間の60歳以上の労働者の事故の 型別発生状況（平成27年～令和元年）



### 最近5年間の転倒災害における 年齢別割合（平成27年～令和元年）



### 最近5年間の年齢別・休業見込期間の割合（平成27年～令和元年）

